

市議団ニュース

連絡先

2015年10月11日号

杉野 修 58-9010 渡辺昌代 21-9058

石田利春 52-7260 平間益美 23-9519

【議員団控室（市役所4F）の住所・久喜市下早見85-3】

「日本共産党久喜市議団ブログ」更新中です

日本共産党久喜市議団、平成26年度久喜市一般会計決算に市民の立場から反対しました！

市民の暮らしに寄り添う市政に！

おもな反対理由です

- ◆国保会計に適正な繰り入れをせず、高い税額のまま
- ◆重度の障がい者の医療費助成を後退させた
- ◆子ども医療費助成を高校卒業まで、と提案したが子育て世代の願いを聞き入れず
- ◆農業・商業への抜本的支援策は見られず
- ◆教育的意義のない全国共通学力テストを継続させた
- ◆PTA会費、クラブ活動費など就学援助対象にせず
- ◆法失効の同和特定団体に活動費220万円を支出

九月定例議会は、9月1日から始まり、29日に閉会となりました。9月議会は「決算議会」とも呼ばれ、昨年度執行された各分野の公共事業について、議会としてチェックをする議会です。

党市議団は、市民の大切な税金が「必要などころに適正に使われたか」などについて、市民の目線から、詳細に渡って議案審査に臨みました。

- 増税と社会保障の改善が進められた年でした。市民の間にも「格差」が広がる中で久喜市には、市民の暮らしに寄り添った姿勢が求められています。党市議団は、市民の願いに応える予算をと、26年2月議会に
 - 国保税・水道料金・介護保険料など高すぎる公共料金を引き下げを
 - 小中学校にエアコン設置を
 - 液状化被災者に支援金を
 - 公民館使用料を無料に
- など暮らし応援の修正予算を提案していました。

水道料金を引き下げ、暮らし守れ！！

2014年度水道会計決算、純利益は7億8500万円で鷺宮浄水場の監視制御設備、資産価値2億円の廃棄がなければ9億8500万になります。現金残は約39億8500万円。建設改良費が18億円と昨年より10億円も多い事業を実施しましたが、それでも収支計画より約7億円以上多い金額です。

久喜市の供給単価は191.62円、1m³あたりの利益は6.16円 県内類似団体単価 3.34円と比較すると、約2倍の利益です。久喜市の料金は、13mm口径10m³使用時では県内一位と高い位置にあります。10%引き下げののに2億5000万で可能です。市民生活が厳しい中、料金の引下げを求めましたが検討しないとの答弁です。水道事業の推進は専門家や市民も参加し、適切な事業計画か審査が必要と指摘しました。

マイナンバー通知1カ月遅れに！



10月5日から国民一人ひとりに郵送されるはずだった「個人番号」が、久喜市の場合は約1カ月遅れになると市からの情報。「理由はわからない」とのこと。

多くの市民は、「本当に自分の番号が他人に使用されることはないのか」「悪用されたら誰が責任をとるのか」不安と疑問ばかりのマイナンバー制度。つまづきのスタートです。

運動会の季節です



市立中央保育園では、10月3日にたのしい運動会が開かれました。

平成26年度の国保会計の決算では、基金を9億円積み、更に14億円を超える剰余金が出ました。

市は平成27年度国民健康保険補正予算で、国保会計から一般会計に4億6346万円を繰り出すというこれまでに行っていない事をしました。

これを平成27年度、単年度で見ると、一般会計から国保へ繰入をした金額を遥かに超える金額を、今度は国保会計から一般会計へ逆に繰り入れることとなります。

国保の加入者は年金暮らし、非正規、中小企業など所得は厳しい方が多く、税の収納も7割と大変きびしい現状です。市民の暮らしをささえることが求められます。

しかも現在の税は、医療費の伸びを7%にみて算出した高い税額。ところが、これまで医療費はH24が3.8% H25が4.9% H26が2.5%と低く推移して来ました。

これは、市民の努力であり、担当のがんばりもありました。市へ戻すだけでなく保険税の引き下げに回すべきです。

市民を救える財源があるのだから、困っている市民を救うべきだと、強く求めました。

国保税の引き下げを



平間ますみ

道路交通法改定に伴う自転車運転

(前号の続きです)

問 スタントマンを使つての講習は学校から県教育委員会、県公安委員会への手続き。人気があつて抽選だと聞いたが、教育委員会としても市も推進すべきと考えるが。

答【教育長】スタントマンによるスケアード・ストリート教育法は、抽選の結果久喜東中学校が選ばれた。事故の状況や原因を具体的に伝え、交通ルールを守ることの大切さを実感させることができる。今後も情報発信をする。

答【市民部長】当面は駅や大規模店舗などで実施している交通安

全啓発活動に取り組んでいく。

子ども医療費の助成を

高校卒業まで無料に

問 地方創生先行型交付金を活用し子ども医療費を高校卒業まで無料にすべきと考えるが。交付金対象期間終了後も継続的な財政負担が生じるので考えていない。

問 県の対象年齢を中学校までと要望すべき。

答 市長会を通じて行っている。要望 埼玉県は入退院とも就学前までと関東1都6県の中では大きく立ち遅れ最低の状態。県への要望を引き続きお願いしたい。



杉野おさむ

生活困窮者への支援強化を

問 これまでの困窮世帯への取り組みはどうか。

答 該当世帯の中学生11人高校生4人に退職教員が学習支援をしました。

問 この3年間で生活扶助費の減額と、家賃分としての住宅扶助費が削減されるが、金額はどうなるか。また、扶助費が下がる、現在の借家を転居せざるをえない世帯も出てくる。影響はどうつかんでいるか。

答 夫50歳、妻45歳、中学3年と小学6年のこどもの4人世帯では、3年間で1万2100円の減額です。(生活費)

また、住宅扶助費(家賃分)は、

単身世帯で41500円から3万7000円に、5人世帯では5万3900円から4万8000円に減額となります。

問 国は、物価や家賃が下がっているからという理由を挙げているが、実体をつかんでいない。差額は、市が独自に補助をして支えるべきではないか。つよく求めたい。

答 家主さんに家賃の据え置きをお願いしたり、敷金・礼金は扶助費から出ます。また、平成28年6月までは、現在の住居に住める「経過措置」があります。また保育新制度への変更で保育料金を上げないよう求めました。

みなさんの声を市政に届けました！ (第2弾)



渡辺まさよ

第6期介護保険事業計画実施が

されたがその状況について

問 第1号被保険者の保険料が6.3%の値上げになった。問い合わせ、苦情は。

答 例年並みの1日40〜60件ほど要介護3以上となった。現在の待機者は何人か。介護難民の対応をどうしていくのか。

答 要介護1、2の待機者は8月現在88人。介護施設の整備、在宅医療・介護の連携を進めていく。

問 利用料2割負担増、施設利用の食費、住居費の軽減が非該当となった人数は。

答 2割負担増554人。非該当29人。

問 介護報酬引き下げは、サービス低下、事業所の撤退につながる。国に改善を要求すべき。

答 全国市長会で重点提言を行っている。

問 介護は崩壊の危機だ。国による負担軽減、自治体の公費投入が必要ではないか。

答 規定を越える負担はできない。その他の質問

上清久交差点に右折信号の設置を求める・久喜菖蒲公園の利用時間の延長を



石田としはる

歴史文化を生きし街の活性化を

問 徳川家康が亡くなり四百年目。日光社参ウオークが開催される。市の取組は。

答 湯茶のサービス、特産品の販売。パネル展示、静御前の墓の案内を計画している。

栗橋関所の復元を求める

問 日光街道唯一の関所。地元では復元し観光にも力を入れたいと願っている。地方版総合戦略に復元事業が合致するのではないか。

答 関所建物の模型を展示しており復元は考えていないが、地方版総合戦略の活用は意義がある。

問 利根川の強化堤防で防災公園も作られる計画。久喜市マスタープランで示している、歴史観光交流施設を進めていくという観点から検討すべき。

答 観光資源として関所の活用は十分認識をしております研究していきたい。

デマンド交通の利便性向上を

問 デマンドで医療機関を利用し、帰る際に、民間のタクシーの活用を考えるべき、いかがか。

答 タクシーの利用は考えてない。

主張 公共交通は、持続可能で民間事業者も事業を継続していけることが重要。久喜市地域公共交通会議の中でも検討を。